

令和 6 年 9 月

青森県議会第 319 回定例会

公益社団法人青森県栽培漁業振興
協会経営状況説明書

青 森 県

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会経営状況説明書を地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和6年9月19日

青森県知事 宮 下 宗 一 郎

1 令和 6 年度事業計画

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

青森県内の栽培漁業の振興を図るため、令和 6 年度は、次のとおり有用水産動植物の種苗の生産、配付及び放流、生産技術の研究開発並びに栽培漁業の振興に関する調査研究を行うものである。

(1) 公 1 事業（栽培事業）

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

令和 6 年度の放流目標は全長 50mm 以上の種苗 100 万尾とし、紫外線殺菌装置の活用等による魚病対策、適地集中放流（稚魚の餌（アミ類）が豊富で生残率向上が期待される河口周辺の砂浜域（16 か所）への集中放流）を実施するものである。

イ 令和 6 年度負担金

前期分は令和 5 年 10 月から令和 6 年 3 月まで、後期分は令和 6 年 4 月から同年 9 月までのヒラメ水揚げ金額に 5 % を乗じた金額とするものである。

ウ その他

要望に応じ別途種苗を生産し、全長 1 mm 当たり 1.30 円（税別）で販売するものである。

② アワビ

種苗の効率的生産及び安定供給のため、昨年度に引き続き中間育成方式（県外から稚貝を購入、中間育成の上出荷。一部は前年度出荷の残存稚貝を育成して出荷。）とし、30mm サイズの稚貝 33 万 6 千個を殻長 1 mm 当たり 3.40 円（税別）で販売するものである。

③ ナマコ

25mm サイズの種苗 16 万 2 千個の生産を行い、全長 1 mm 当たり 3.30 円（税別）で販売するものである。

④ キツネメバル（マゾイ）

55mm サイズの稚魚 5 万 6 千尾の生産を行い、全長 1 mm 当たり 1.30 円（税別）で販売するものである。

⑤ アイナメ

65mm サイズの稚魚 4 万 6 千尾の生産を行い、全長 1 mm 当たり 1.40 円（税別）で販売するものである。

⑥ コンプ

コンプ種糸 1 万 m の生産を行い、種糸 50m 当たり 12,500 円（税別）で販売するものである。

⑦ 新規魚種について

生産販売が期待できる種を対象に、種苗生産技術の開発を行うものである。

(2) 公2事業（研究開発事業）

① キツネメバル放流技術開発用標識魚生産試験

県から委託を受け、放流技術開発用として全長 70mm サイズ程度の種苗 1 万尾を生産し、腹鰭除去標識を付して放流するものである。

② アイナメ種苗量産・放流技術確立試験

県から委託を受け、種苗量産技術開発に取り組むものである。令和 5 年度種苗に標識を付して県内 4 海域へ放流し、回収率の比較検討により放流適地・適サイズを解明し、効果的な放流手法の確立を目指すものである。

③ マツカワ種苗量産技術確立試験

県から委託を受け、養殖用種苗量産技術開発に取り組むものである。

④ ナマコ種苗の大型化・生産効率向上試験

県から委託を受け、大型ナマコ種苗生産に向けた技術習得、採苗の効率化等による生産性向上に取り組むものである。

⑤ ミネフジツボ種苗生産技術開発試験

県から委託を受け、養殖用種苗生産技術開発に取り組むものである。

(3) 公3事業（調査研究事業）

① ヒラメ資源造成推進事業

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会から助成を受け、幼稚魚保護区域へ全長 50～60mm サイズのヒラメ稚魚を放流し、資源造成を図るとともに、放流効果調査を行うものである。

ア 十三湖河口周辺へ 3 万尾（うち 1 万尾に鰭カット標識）を放流し、鰹ヶ沢漁業協同組合地方卸売市場において追跡調査及び混入率調査を行うものである。

イ 高瀬川河口周辺へ 3 万尾（うち 1 万尾に鰭カット標識）を放流し、地方卸売市場三沢市魚市場において追跡調査及び混入率調査を行うものである。

② ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会から委託を受け、地方卸売市場八戸市第二魚市場及び地方卸売市場大戸瀬魚市場に水揚げされるヒラメの体色異常魚及び鰭カット魚の出現割合を調査し、ヒラメ放流効果の判定資料とするものである。

2 令和 5 年度事業実績

(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

令和 5 年度の事業実績は、次のとおりである。

(1) 栽培協会の現状

ヒラメ種苗生産について、過去に大きな被害を受けてきたアクアレオウイルス感染症を前年度に引き続き抑制することができ、生産した稚魚は餌が豊富で放流効果増大が期待される河口周辺砂浜域への適地集中放流を行ったものである。

アワビ等種苗生産について、アワビ及びナマコの注文数量減少並びに高水温の影響によるナマコ及びアイナメの種苗の減少が見られたものの、キツネメバル（マゾイ）及びコンブの販売数量増加により、販売益の確保に努めたものである。

研究開発について、前年度に引き続き高い放流効果が期待されるアイナメ、養殖対象種として期待される高級カレイ及びマツカワの種苗量産技術開発に取り組んだほか、高級珍味ミネフジツボの種苗生産技術開発では前年度に引き続き、実用化に向けて好成績を得ることができ、大きな進展が見られたものである。

資産運用について、安全資産への転換を進めてきた結果、外国債券は大口の満期保有目的債券 2 件となったが、前年度に引き続き、基準為替レートに達しなかったため低利率適用となり、国内貯金の低利率もあって、極めて少ない運用益となったものである。

ヒラメ負担金収入について、近年減少傾向が続く中、新型コロナウイルス感染症による市場価格低迷等の影響も受けてきたが、魚価回復傾向が見られ、前年度より増加したものである。

一方、国際情勢や円安傾向の影響による電気代などの物価の高騰により、支出面においては厳しい年となったものである。

このような厳しい経営環境の中、経費の節減、技術の向上、種苗販売益の確保、魚病対策等の努力をさらに強化し、最少の経費で最大の成果が上げられるよう効率的な事業運営に努めてきた結果、赤字額は平成 30 年度の約 4 千万円をピークに減少傾向となっており、本年度は 7 年ぶりに黒字を達成することができたものである。

県の公社等経営評価（A～D の 4 段階評価）においては、当協会は令和 2 年度まで 6 年連続 C（改善措置が必要）であったが、前年度に引き続き B（改善の余地あり）となったものである。

(2) 公 1 事業（栽培事業）

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

取水量低下の中、令和 5 年 5 月 11 日から種苗生産を行い、同年 8 月 7 日から 9 月 22 日の間に稚魚 102 万 7 千尾を放流することができたものである。（第 1 表）

第1表 ヒラメ稚魚放流尾数の推移

(単位 千尾)

H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
1,533	1,013	1,030	1,317	966	1,014	1,022	1,027

イ 放流効果調査

県漁連取扱いの銘柄別漁獲データを利用し、県内7市場を対象に調査したものである。

ウ 令和5年度負担金

前期(令和4年10月1日～令和5年3月31日水揚げ)負担金は、14,633千円、後期(令和5年4月1日～同年9月30日)負担金は、26,884千円となり、年度合計で41,517千円の会員からの納入があったものである。

エ 種苗販売等

放流用種苗のほか、4万5千尾を販売したものである。

② アワビ

令和5年6月20日から同年12月20日までの間に、20団体に34万9千個(平均殻長30mm)の稚貝を出荷し、販売金額は40,795千円となったものである。(第2表)

第2表 令和5年度アワビ種苗販売状況

番 号	稚貝の出荷先	個 数 (個)	平均殻長(mm)	金 額 (円)
1	階上漁協	98,500	27.0～30.0	10,434,600
2	八戸市南浜漁協	60,900	30.0、29.7	6,831,970
3	八戸鮫浦漁協	5,000	30.0	561,000
4	三沢市漁協	1,000	30.0	112,200
5	泊漁協	57,000	30.0～35.0	7,330,400
6	白糠漁協	13,000	30.0	1,458,600
7	東通村	35,000	40.0	5,236,000
8	関根浜漁協	10,000	30.0	1,122,000
9	大畑町漁協	11,000	30.0	1,234,200
10	野辺地町漁協	1,300	30.0	145,860
11	外ヶ浜漁協	11,200	30.0	1,256,640
12	竜飛今別漁協	11,700	30.0	1,312,740
13	三厩漁協	500	30.0	56,100
14	小泊漁協	5,000	30.0	561,000
15	下前漁協	3,600	30.0	403,920
16	十三漁協	10,000	30.0	1,122,000
17	車力漁協	1,000	30.0	112,200
18	鰯ヶ沢町漁協	2,000	30.0	224,400
19	新深浦町漁協	1,000	30.0	112,200
20	深浦漁協	10,400	30.0	1,166,880
計		349,100	34.4	40,794,910

③ ナマコ

令和5年5月10日から同年6月7日までに採卵を3回実施し、15団体に全長26mmサイズ13万2千個を販売したものである。(第3表)

④ キツネメバル (マゾイ)

令和5年4月25日に産仔した24万尾と、同年5月5日、同月7日及び同月12日に産仔した10万尾の計34万尾を用いて飼育を開始し、同年11月2日から同年12月4日までの間に、10団体に稚魚6万1千尾を販売したものである。(第3表)

⑤ アイナメ

令和4年度種苗については、令和5年5月23日から同年10月11日までの間に、8団体に稚魚1万6千尾を販売したものである。(第3表)

また、令和5年度生産については、令和5年12月8日から同月22日までに天然親魚及び養成親魚から延べ3回の人工採卵で合計47万粒の受精卵を確保するとともに、令和6年1月5日から同月27日までにふ化した仔魚9万尾(全長8～9mm)を収容し、同年3月下旬には全長20～45mmサイズ約5万尾となったものである。

⑥ コンプ

1万1千mの種糸を生産し、7,550mを県内外に販売したものである。(第3表)

第3表 その他の種苗の年度別販売状況

(単位 千円)

種 名	2年度	3年度	4年度	5年度
ナマコ	9,430	18,185	13,682	12,360
キツネメバル	1,920	2,817	4,232	5,789
アイナメ	1,954	3,643	3,862	2,770
コンプ	2,017	1,555	1,439	2,078
計	15,321	26,200	23,215	22,997

(3) 公2事業(研究開発事業)

① キツネメバル放流技術開発用標識魚生産試験

県から委託を受け、実施したものである。

ア 研究目的

平成16年度に作成された県の第5次栽培漁業基本計画より、新規魚種としてキツネメバルが採用されたことから、放流技術開発用として全長70mmサイズの標識種苗1万尾の生産を行うものである。

イ 研究概要

令和5年4月25日、同年5月5日、同月7日及び同月12日に産仔した仔魚を用いて種苗生産に取り組み、平均全長75.5mmサイズ1万尾に左腹鰭抜去標識を付して、同年12月5日に深浦町地先に放流したものである。

ウ 成果の検討及び公表

研究の成果は、県に実績報告書を提出したほか、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技

術研究所が主催する「増養殖関係研究開発推進会議魚介類生産技術部会冷水性海産魚類分科会」に報告し全国的な検討を行ったものである。

② アイナメ種苗量産・放流技術確立試験

県から委託を受け、実施したものである。

ア 研究目的

新たな栽培魚種として有望なアイナメについて、当協会において、好適餌料や飼育環境の解明を行い、種苗量産・放流技術の確立を目指すものである。

イ 研究概要

令和4年度種苗については、110～120mm サイズ 6,380 尾にアンカータグ標識を付して県内各海域へ放流したものである。

令和5年度種苗については、令和5年12月8日から同月22日にかけて延べ3回の人工採卵を実施して得られた9万尾のふ化仔魚を収容し、令和6年3月下旬で全長 25～45 mmサイズ5万尾を生産したものである。

ウ 成果の検討

研究の成果は、県に実績報告書を提出したほか、県が主催した「青森県栽培漁業推進協議会」に報告し、検討を行ったものである。

③ マツカワ種苗量産技術確立試験

県から委託を受け、実施したものである。

ア 研究目的

新たな養殖魚種として有望なマツカワについて、地方独立行政法人青森県産業技術センター水産総合研究所の種苗生産技術を当協会において実証し、種苗量産技術の確立を目指すものである。

イ 研究概要

令和5年3月19日及び同月22日に水産総合研究所より運搬した受精卵から得られた5万9千尾のふ化仔魚を収容し、同年7月中旬から下旬までの間で全長 60 mmサイズ1万8千尾を生産したものである。

ウ 成果の検討

研究の成果は、県に実績報告書を提出したほか、県が主催した「マツカワ養殖検討会」に報告し、検討を行ったものである。

④ ミネフジツボ種苗生産技術開発試験

民間研究機関と共同の種苗生産試験により、令和5年12月7日から10ラウンドの幼生飼育を行ったところ、9ラウンドで稚フジツボの変態を確認でき、前年度（8ラウンド中7ラウンド）に引き続き、好成績となったものである。

(4) 公3事業（調査研究事業）

① ヒラメ資源造成推進事業

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会から助成を受け、実施したものである。

ア 調査目的

幼稚魚保護区域へヒラメ稚魚を放流し、資源造成を図るとともに、放流効果調査を行うものである。

イ 調査概要

- ・十三湖河口周辺海域へ全長 74mm サイズの稚魚 3 万尾（うち 1 万尾に無眼側胸鰭カット標識）を放流し、鰹ヶ沢漁業協同組合地方卸売市場において追跡調査及び混入率調査を行ったものである。
- ・高瀬川河口周辺海域へ全長 81mm サイズの稚魚 3 万尾（うち 1 万尾に背鰭後端カット標識）を放流し、地方卸売市場三沢市魚市場において追跡調査及び混入率調査を行ったものである。

ウ 成果の検討及び公表

水産庁、国立研究開発法人水産研究・教育機構、公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会、関係 13 道県、関係栽培漁業機関及び日本海海域栽培漁業推進協議会から構成される「広域種資源造成型栽培漁業推進検討会（日本海海域）」において、調査計画及び調査結果について内容が検討されたものである。

また、事業終了後は、報告書を助成事業元である公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会へ提出し、同協会から水産庁へ報告が行われたものである。

② ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会から委託を受け、地方卸売市場大戸瀬魚市場と地方卸売市場八戸市第二魚市場で調査を実施したものである。

ア 調査目的

水揚げされるヒラメの体色異常魚の出現割合を調査し、ヒラメ放流種苗の放流効果把握の指標とするものである。

イ 調査の概要

大戸瀬魚市場では令和 5 年 5 月から令和 6 年 2 月までの間に、34 日で 2,006 尾調査したが、黒化尾数は 1 尾で混入率は 0.04%であった。

また、八戸市第二魚市場では、令和 5 年 4 月から令和 5 年 11 月までの間に 55 日で 7,227 尾調査し、このうち黒化尾数は 53 尾で混入率は 0.73%であったものである。

ウ 成果の検討及び公表

調査結果は委託元である青森県資源管理協議会へ報告したほか、「広域種資源造成型栽培漁業推進検討会（日本海海域）」において、調査内容が検討されたものである。

3 令和5年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	25,877,766	17,372,259	8,505,507
未収金	5,120,959	409,000	4,711,959
流動資産合計	30,998,725	17,781,259	13,217,466
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
運用資産	801,428,000	801,428,000	0
投資有価証券	600,000,000	600,000,000	0
定期貯金	181,000,000	182,000,000	△ 1,000,000
普通貯金	20,428,000	19,428,000	1,000,000
退職給付引当資産	7,969,525	6,967,187	1,002,338
定期貯金	6,967,187	6,141,615	825,572
普通貯金	1,002,338	825,572	176,766
特定資産合計	809,397,525	808,395,187	1,002,338
(2) そ の 他 固 定 資 産			
建物	6,690,550	7,097,208	△ 406,658
構築物	8,250	16,501	△ 8,251
車両運搬具	277,669	3	277,666
什器備品	578,426	634,404	△ 55,978
定期貯金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券(出資金)	420,000	420,000	0
保証金	40,000	40,000	0
リサイクル預託金	10,680	10,680	0
その他固定資産合計	28,025,575	28,218,796	△ 193,221
固定資産合計	837,423,100	836,613,983	809,117
資 産 合 計	868,421,825	854,395,242	14,026,583
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金	928,469	846,096	82,373
預り金	46,282	76,959	△ 30,677
流動負債合計	974,751	923,055	51,696
2 固 定 負 債			
長期借入金	91,000,000	92,000,000	△ 1,000,000
退職給付引当金	7,969,525	6,967,187	1,002,338
固定負債合計	98,969,525	98,967,187	2,338
負 債 合 計	99,944,276	99,890,242	54,034
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	801,428,000	801,428,000	0
(うち特定資産への充当額)	(801,428,000)	(801,428,000)	
2 一般正味財産	△ 32,950,451	△ 46,923,000	13,972,549
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	
正 味 財 産 合 計	768,477,549	754,505,000	13,972,549
負債及び正味財産合計	868,421,825	854,395,242	14,026,583

(2) 正味財産増減計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(公益目的事業会計 公1)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	358,879	355,166	3,713
投資有価証券運用益	300,000	300,000	0
預金受取利息	58,879	55,166	3,713
退職引当資産運用益	122	10,016	△ 9,894
預金受取利息	122	10,016	△ 9,894
② 事業収益			
種苗等販売事業収益	33,598,501	32,910,187	688,314
受託事業収益	0	0	0
③ 受取補助金等			
受取補助金等振替額	3,798,200	0	3,798,200
青森県補助金	3,798,200	0	3,798,200
④ 受取負担金			
受取負担金振替額	38,817,314	32,549,585	6,267,729
過年度受取負担金振替額	0	0	0
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
⑥ 雑収益			
受取利息	383	380	3
雑収益	203,861	218,999	△ 15,138
(公益目的事業 公1 計)	76,777,260	66,044,333	10,732,927
(公益目的事業会計 公2)			
① 事業収益			
受託事業収益	10,093,659	10,090,597	3,062
キツネメバル開発受託金	792,790	789,910	2,880
栽培・養殖魚種の増養殖体制構築事業: アイナメ	5,120,959	5,120,907	52
栽培・養殖魚種の増養殖体制構築事業: マツカワ	3,519,910	3,519,780	130
ミネフジツボ種苗生産試験受託金	660,000	660,000	0
(公益目的事業 公2 計)	10,093,659	10,090,597	3,062
(公益目的事業会計 公3)			
① 事業収益			
受託事業収益	409,000	409,000	0
ヒラメ資源管理受託金	409,000	409,000	0
② 受取補助金等			
受取補助金等振替額	3,104,342	3,100,000	4,342
ヒラメ資源造成助成金(日本海北部)	2,700,000	2,700,000	0
ヒラメ資源造成推進助成金(日本海北部)	404,342	400,000	4,342
③ 受取負担金			
受取負担金振替額	2,700,000	2,500,000	200,000
(公益目的事業 公3 計)	6,213,342	6,009,000	204,342
(法人会計)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	358,879	355,165	3,714
投資有価証券運用益	300,000	300,000	0
預金受取利息	58,879	55,165	3,714
② 事業収益			
種苗等販売事業収益	33,598,500	32,910,186	688,314
(法人会計 計)	33,957,379	33,265,351	692,028
経常収益計	127,041,640	115,409,281	11,632,359

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経 常 費 用			
① 公益目的事業会計			
公1 事 業 費			
役 員 報 酬	2,675,620	2,675,620	0
給 料 手 当	21,631,274	21,948,355	△ 317,081
賃 金	9,238,234	8,300,364	937,870
退 職 金	0	14,325,573	△ 14,325,573
退 職 給 付 費 用	1,132,428	843,835	288,593
福 利 厚 生 費	52,033	65,434	△ 13,401
旅 費 交 通 費	309,414	75,062	234,352
通 信 運 搬 費	282,913	272,839	10,074
減 価 償 却 費	1,260,520	704,094	556,426
消 耗 什 器 備 品 費	42,790	44,000	△ 1,210
消 種 苗 費	18,165,600	28,782,000	△ 10,616,400
消 耗 品 費	1,988,936	941,460	1,047,476
庁 用 燃 料 費	345,384	340,802	4,582
自 動 車 燃 料 費	135,818	127,184	8,634
修 繕 費	975,854	365,200	610,654
印 刷 製 本 費	196,321	51,364	144,957
燃 料 費	725,340	187,418	537,922
電 気 料	10,045,906	10,875,032	△ 829,126
水 道 料	633,472	731,957	△ 98,485
餌 料 費	4,612,999	4,825,298	△ 212,299
薬 品 費	155,980	153,870	2,110
賃 借 料	2,641,612	2,552,564	89,048
機 械 移 設 費	0	0	0
保 険 料	120,870	107,580	13,290
租 税 公 課	3,464,750	4,612,300	△ 1,147,550
支 払 負 担 金	5,257	1,257	4,000
支 払 利 息	508,258	377,517	130,741
委 託 費	1,100,770	875,226	225,544
値 引	1,498,200	0	1,498,200
雑 費	962,640	830,590	132,050
(公1 事業費計)	84,909,193	105,993,795	△ 21,084,602

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
公2 事業費			
キツネメバル開発試験費	817,888	794,977	22,911
旅費交通費	4,400	4,400	0
通信運搬費	6,943	5,858	1,085
消耗品費	50,000	51,000	△ 1,000
修繕費	0	0	0
燃料費	0	0	0
電気料	182,033	116,297	65,736
水道料	18,592	15,068	3,524
餌料費	446,820	507,298	△ 60,478
薬品費	21,600	15,876	5,724
賃借料	86,180	78,740	7,440
雑費	1,320	440	880
栽培・養殖魚種の増養殖体制構築事業費：アイナメ	5,472,197	5,117,775	354,422
賃金	2,100,849	1,666,314	434,535
旅費交通費	6,600	10,920	△ 4,320
通信運搬費	9,930	7,681	2,249
消耗品費	288,523	519,874	△ 231,351
修繕費	0	0	0
燃料費	0	645,260	△ 645,260
電気料	722,487	455,599	266,888
水道料	38,950	42,150	△ 3,200
餌料費	2,073,104	1,436,182	636,922
薬品費	39,875	70,125	△ 30,250
賃借料	185,279	260,590	△ 75,311
雑費	6,600	3,080	3,520
栽培・養殖魚種の増養殖体制構築事業費：マツカワ	3,709,362	3,569,715	139,647
賃金	1,285,277	1,251,091	34,186
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	5,289	3,361	1,928
消耗品費	49,390	135,465	△ 86,075
修繕費	0	0	0
燃料費	483,560	553,014	△ 69,454
電気料	442,089	208,543	233,546
水道料	24,842	27,813	△ 2,971
餌料費	1,371,315	1,357,796	13,519
薬品費	43,200	31,752	11,448
雑費	4,400	880	3,520
ミネフジツボ種苗生産試験事業費	727,162	661,750	65,412
賃金	466,139	456,291	9,848
通信運搬費	0	0	0
消耗品費	84,607	12,461	72,146
電気料	175,096	192,998	△ 17,902
餌料費	0	0	0
租税公課	0	0	0
雑費	1,320	0	1,320
(公2 事業費計)	10,726,609	10,144,217	582,392

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
公3 事業費			
ヒラメ資源造成事業(日本海)	5,585,722	5,426,788	158,934
賃 金	701,870	642,041	59,829
旅 費 交 通 費	5,500	6,600	△ 1,100
通 信 運 搬 費	7,743	5,279	2,464
消 耗 品 費	149,809	176,153	△ 26,344
印 刷 製 本 費	5,352	5,041	311
修 繕 費	163,900	184,140	△ 20,240
燃 料 費	1,208,900	1,133,748	75,152
電 気 料	407,010	235,554	171,456
水 道 料	62,104	100,452	△ 38,348
餌 料 費	2,352,614	2,592,590	△ 239,976
賃 借 料	517,400	344,690	172,710
支 払 負 担 金	0	0	0
雑 費	3,520	500	3,020
ヒラメ資源造成推進(日本海)	405,442	403,009	2,433
賃 金	375,390	362,310	13,080
旅 費 交 通 費	28,952	26,179	2,773
消 耗 品 費	0	14,300	△ 14,300
賃 借 料	0	0	0
雑 費	1,100	220	880
ヒラメ資源管理事業(市場調査)	409,694	410,560	△ 866
賃 金	306,160	322,040	△ 15,880
旅 費 交 通 費	17,514	21,420	△ 3,906
消 耗 品 費	84,040	65,340	18,700
自 動 車 燃 料 費	0	0	0
賃 借 料	0	0	0
雑 費	1,980	1,760	220
(公3 事業費計)	6,400,858	6,240,357	160,501
公益目的事業会計 計公1、公2、公3	102,036,660	122,378,369	△ 20,341,709

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 法人会計			
管 理 費			
役 員 報 酬	2,675,620	2,675,620	0
給 料 手 当	5,786,697	5,505,696	281,001
退 職 金	0	0	0
退 職 給 付 費 用	373,910	245,737	128,173
福 利 厚 生 費	1,263	10,082	△ 8,819
旅 費 交 通 費	736,795	495,434	241,361
通 信 運 搬 費	90,704	63,426	27,278
消 耗 品 費	194,555	40,093	154,462
庁 用 燃 料 費	43,406	37,720	5,686
印 刷 製 本 費	161,410	43,305	118,105
電 気 料	71,070	71,719	△ 649
水 道 料	6,725	7,679	△ 954
賃 借 料	100,216	52,576	47,640
交 際 費	27,500	11,000	16,500
諸 謝 金	323,600	220,000	103,600
租 税 公 課	25,082	28,110	△ 3,028
支 払 負 担 金	72,000	108,000	△ 36,000
広 告 宣 伝 費	0	0	0
委 託 費	235,620	1,320	234,300
雑 費	106,257	105,934	323
(管理費 計)	11,032,430	9,723,451	1,308,979
経 常 費 用 計	113,069,090	132,101,820	△ 19,032,730
評価損益等調整前当期経常増減額	13,972,550	△ 16,692,539	30,665,089
(公益目的事業会計 公1)	△ 8,131,933	△ 39,949,462	31,817,529
(公益目的事業会計 公2)	△ 632,950	△ 53,620	△ 579,330
(公益目的事業会計 公3)	△ 187,516	△ 231,357	43,841
(法人会計)	22,924,949	23,541,900	△ 616,951
特 定 資 産 評 価 損 益 等	0	0	0
特 定 資 産 評 価 損 益 等	0	0	0
特 定 資 産 評 価 損 益 振 替 額	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	13,972,550	△ 16,692,539	30,665,089
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益	0	14,325,573	△ 14,325,573
経 常 外 収 益 計	0	14,325,573	△ 14,325,573
(2) 経 常 外 費 用			
車 両 運 搬 具 除 去 損	1	0	1
什 器 備 品 除 去 損	0	0	0
建 物 減 損 損 失	0	0	0
経 常 外 費 用 計	1	0	1
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1	14,325,573	△ 14,325,574
他会計振替前当期一般正味財産増減額	13,972,549	△ 2,366,966	16,339,515
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	13,972,549	△ 2,366,966	16,339,515
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△ 46,923,000	△ 44,556,034	△ 2,366,966
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 32,950,451	△ 46,923,000	13,972,549

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 受 取 補 助 金 等			
受 取 補 助 金	3,798,200	0	3,798,200
青 森 県 補 助 金	3,798,200	0	3,798,200
民 間 団 体 助 成 金	3,104,342	3,100,000	4,342
ヒラメ資源造成助成金(日本海)	2,700,000	2,700,000	0
ヒラメ資源造成推進助成金(日本海)	404,342	400,000	4,342
② 受 取 負 担 金			
受 取 負 担 金	41,517,314	35,049,585	6,467,729
過 年 度 受 取 負 担 金	0	0	0
③ 特 定 資 産 評 価 益			
運 用 資 産 評 価 益	0	0	0
④ 一般正味財産への振替額			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 48,419,856	△ 38,149,585	△ 10,270,271
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	801,428,000	801,428,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	801,428,000	801,428,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	768,477,549	754,505,000	13,972,549

財務諸表に対する注記

I 継続事業の前提に関する注記

特になし。

II 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 … 取得価額（評価額が取得価額の50%以上の場合）

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

3 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品^{じゅう}は、定率法により減価償却を実施している。

4 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 期末退職給付債務（期末自己都合要支給額）に相当する金額を計上している。

5 キャッシュフロー計算書における資金の範囲

該当なし。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

III 会計方針の変更

該当なし。

IV 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運 用 資 産	801,428,000	455,000,000	455,000,000	801,428,000
投 資 有 価 証 券	600,000,000	0	0	600,000,000
定 期 貯 金	182,000,000	181,000,000	182,000,000	181,000,000
普 通 貯 金	19,428,000	274,000,000	273,000,000	20,428,000
退 職 給 付 引 当 資 産	6,967,187	14,111,140	13,108,802	7,969,525
定 期 貯 金	6,141,615	6,967,187	6,141,615	6,967,187
普 通 貯 金	825,572	7,143,953	6,967,187	1,002,338
合 計	808,395,187	469,111,140	468,108,802	809,397,525

V 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
運 用 資 産	801,428,000	(801,428,000)	—	(91,000,000)
投 資 有 価 証 券	600,000,000	(600,000,000)	—	—
定 期 貯 金	181,000,000	(181,000,000)	—	(91,000,000)
普 通 貯 金	20,428,000	(20,428,000)	—	—
退 職 給 付 引 当 資 産	7,969,525	—	—	(7,969,525)
定 期 貯 金	6,967,187	—	—	(6,967,187)
普 通 貯 金	1,002,338	—	—	(1,002,338)
合 計	809,397,525	(801,428,000)	—	(98,969,525)

VI 担保に供している資産

運用資産（定期貯金）91,000,000 円は、長期借入金の担保に供している。

VII 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	取得価額	前期末償却累計額	当期取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	51,072,666	43,975,458	0	406,658	44,382,116	6,690,550
構 築 物	3,836,679	3,820,178	0	8,251	3,828,429	8,250
車 両 運 搬 具	2,750,500	1,917,497	833,000	555,334	2,472,831	277,669
しよ 什 器 備 品	7,130,900	6,262,196	234,300	290,278	6,552,474	578,426
合 計	64,790,745	55,975,329	1,067,300	1,260,521	57,235,850	7,554,895

VIII 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残高のみを記載した場合）

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金 青森県 (アイナメ種苗量産・放流技術確立試験業務委託)	5,120,959	0	5,120,959
合 計	5,120,959	0	5,120,959

IX 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

X 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債（T03601507）	550,000,000	550,000,000	0
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債（T07673766）	50,000,000	50,000,000	0
合 計	600,000,000	600,000,000	0

XI 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位 円）

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
青森県ナマコ種苗安定供給緊急 支援事業費補助金	青森県	—	1,498,200	1,498,200	0	指定正味財産
青森県栽培漁業種苗生産物価高 騰等緊急対策事業費補助金	青森県	—	2,300,000	2,300,000	0	指定正味財産
助成金						
種苗放流による資源造成事業 （日本海海域）	全国豊かな海づく り推進協会	—	2,700,000	2,700,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成推進 事業（日本海海域）	全国豊かな海づく り推進協会	—	404,342	404,342	0	指定正味財産
合 計			6,902,542	6,902,542	0	

XII 基金及び代替基金の増減及びその残額
該当なし。

XIII 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
青森県ナマコ種苗安定供給緊急支援事業費補助金	1,498,200
青森県栽培漁業種苗生産物価高騰等緊急対策事業費補助金	2,300,000
種苗放流による資源造成事業(日本海海域)	2,700,000
種苗放流による資源造成推進事業(日本海海域)	404,342
受取負担金	41,517,314
合 計	48,419,856

XIV 関連当事者との取引の内容
該当なし。

XV キャッシュフロー計算書の賃金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし。

XVI 重要な後発事象
該当なし。

(3) 財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額	
(流動資産)	預 金	普通貯金	東日本信漁連・青森支店	運転資金として	23,889,610	
		普通貯金				
		ゆうちょ銀行	運転資金として	1,415,084		
		普通預金	青森銀行・階上支店	運転資金として	573,072	
	未収金	青森県				5,120,959
流 動 資 産 合 計					30,998,725	
(固定資産) 特定資産	運用資産	(T03601507)デジタルクーポン型デュアル債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。	801,428,000		
				(T07673766)デジタルクーポン型デュアル債	550,000,000	
				50,000,000		
	定期貯金	投資有価証券(満期保有目的債権)合計				600,000,000
		普通貯金	東日本信漁連・青森支店	運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。 内91,000,000円は長期借入金の担保。	181,000,000	
			東日本信漁連・青森支店		20,428,000	
			貯 金 合 計		201,428,000	
		退職給付引当資産			役職員の退職金の支払に使用する。	7,969,525
	定期貯金	東日本信漁連・青森支店			6,967,187	
	普通貯金	東日本信漁連・青森支店			1,002,338	
	特 定 資 産 合 計					809,397,525
	その他固定資産	建 物	餌料培養棟 153.92㎡	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	6,690,550	
稚魚飼育棟 343.54㎡						
中間育成棟 538.35㎡						
機械棟 73.72㎡						
ろ過設備・取水施設一式						
構築物		ハイクハウス1棟 413.56㎡	8,250			
		ハイクハウス1棟 100㎡				
車両運搬具	ステーションワゴン 1台	277,669				
軽トラック 1台						
フォークリフト 1台						

(単位 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	什器備品	高圧洗浄機 1台 種苗移送機 1台 酸素発生器 1台 自動給餌器 4台 紫外線殺菌装置 1台 ノートパソコン 4台 デスクトップパソコン 1台 監視カメラシステム一式 溶存酸素計 2台 高速度ミキサー 2台 海水電解殺菌装置 1台 石油ストーブ一式 溶存酸素計電極 1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	578,426
	定期貯金	東日本信漁連・青森支店	運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。	20,000,000
	投資有価証券	東日本信漁連・青森支店	東日本信漁連準会員(42口)	420,000
	保証金	中日本高速道路(株)	ETCパーソナルカードの保証金である。	40,000
	リサイクル預託金	ステーションワゴン	ステーションワゴンのリサイクル料	10,680
	そ の 他 固 定 資 産 合 計			28,025,575
固 定 資 産 合 計				837,423,100
資 産 合 計				868,421,825
(流動負債)	未払金	臨時職員賃金他3件	公益目的事業に供する臨時職員の賃金の未払分	928,469
	預り金	社会保険料他1件	社会保険料、住民税預り分	46,282
流 動 負 債 合 計				974,751
(固定負債)	長期借入金	東日本信漁連・青森支店	公益目的事業に供する建物を取得するために借入した負債	91,000,000
	退職給付引当金	役職員に対するもの	役職員5名に対する退職金の支払に備えたもの	7,969,525
固 定 負 債 合 計				98,969,525
負 債 合 計				99,944,276
正 味 財 産				768,477,549

(4) 附 属 明 細 書

① 特定資産の明細

(単位 円)

区 分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期 末 帳簿価額
運用資産	投資有価証券				
	(T03601507)デジタルクーポン型デュアル債	550,000,000	0	0	550,000,000
	(T07673766)デジタルクーポン型デュアル債	50,000,000	0	0	50,000,000
	小 計	600,000,000	0	0	600,000,000
	定期貯金				
	東日本信漁連・青森支店	182,000,000	181,000,000	182,000,000	181,000,000
	普通貯金				
	東日本信漁連・青森支店	19,428,000	274,000,000	273,000,000	20,428,000
	小 計	201,428,000	455,000,000	455,000,000	201,428,000
計		801,428,000	455,000,000	455,000,000	801,428,000

② 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金					
定期貯金					
東日本信漁連・青森支店	6,141,615	6,967,187	0	6,141,615	6,967,187
普通貯金					
東日本信漁連・青森支店	825,572	7,143,953	0	6,967,187	1,002,338
計	6,967,187	14,111,140	0	13,108,802	7,969,525

③ 預金明細表

(単位 円)

預金の種類	金融機関の名称	期首残高	期末残高	備 考
普 通 預 貯 金	東日本信漁連・青森支店	14,272,167	23,889,610	
	ゆうちょ銀行	2,622,365	1,415,084	
	青森銀行・階上支店	477,727	573,072	
	計	17,372,259	25,877,766	

④ 未払金明細表

(単位 円)

内 訳	金 額	備 考
時間外勤務手当	102,496	
当直員賃金3月分	256,013	
臨時職員賃金3月分	563,800	
コピー機リース料	6,160	
計	928,469	

⑤ 預り金明細表

(単位 円)

内 訳	金 額	備 考
社会保険料	46,282	
計	46,282	

⑥ 長期借入金明細表

(単位 円)

借 入 先	内 訳	金 額	備 考
東日本信漁連・青森支店	借入利率 0.557%	91,000,000	
計		91,000,000	

⑦ 退職給付引当金明細表

(単位 円)

当期末要支給額	前期まで	当期減少	当期増加	合 計
(退職手当引当金繰入)	6,967,187	0	1,002,338	7,969,525
(中小企業退職金共済)	2,756,803	0	296,420	3,053,223
計	9,723,990	0	1,298,758	11,022,748